

令和元年度 事業報告書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

NPO 法人サウンドウッズ

1 活動の成果

街で木を使う機会を増やし、森づくりにつながる収益を森に還元する取り組みを通して、次の世代に森を引き継ぐ森林所有者が、森林経営に意欲を持って取り組むことを支援する活動を展開した。

法人成立後 11 年目（12 期）を迎えた。今年で第 10 回となる人材育成事業「木材コーディネート基礎講座」を、初めて関東（東京・埼玉）を会場として実施した。過去何年にもわたり受講希望者から要望を多数いただき、また近年受講者が全国に拡大したことから、大阪・兵庫での開催よりもアクセスが良い東京会場での実施に至った経緯である。結果、18 名の受講者と 2 名の学生インターンの参加により、無事に事業を完了することができた。関東地方を中心とした近県から参加のほかにも、山口県や宮城県など、全国からの参加により盛大に開催でき、大変有意義であった。また、念願であった認定木材コーディネーター制度にも取り組みをはじめ、申請者から求めに応じて、現在認定候補者の選定を行っているところである。

受託事業では、地域の森林資源活用を直結させる公共施設の木造木質化のプロジェクトに多数関与することになってきた。30 年 7 月に一級建築士事務所登録を完了し、「木の建築サービス～できごとが始まる木の建築～」ホームページ開設と合わせて、建設会社社屋の設計、保育園、こども園、図書館、役場庁舎などの木材調達支援の業務受託が拡大している。

また、都道府県が主催で行う、市町行政担当者、地域の建築士、木材供給者向けの地域の森林資源を活用した木材利用に関する研修会や視察ツアー、設計演習講座といった、人材育成分野の受託も年々拡大してきている。

2024 年度以降（令和 6 年度）国民からの徴税が始まる森林環境税を財源とした、森林環境譲与税を活用した都道府県・市町村向けの事業化支援の機会が増えている。木材利用と森林保全の関連付けについては、サウンドウッズが設立以来取り組んできた大命題でもあり、今後の活動にも関連が増えることが予兆される年度であった。

2 特定非営利活動に係る事業

(1) 自主事業（非収益事業）

事業名称	木材コーディネート研究会運営支援事業
資金調達・事業費規模	会費 20 千円
実施期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
実施場所	世話役会の運営支援 大阪事務所会議室および web 会議システムの提供
概要	木材コーディネート研究会の運営支援を行った。 会員向け研修会の企画・運営に関する助言 会費徴収のための助言 会議資料作成支援 森林林業・木材利用に関する情報提供 人材リストの提供（基礎講座修了者リスト提供）

事業名称	木材コーディネーター基礎講座運営事業
資金調達・事業費規模	公益社団法人国土緑化推進機構緑と水の森林ファンド 助成金 800 千円 参加者負担金 計 2,278 千円
実施期間	令和元年 9 月～令和 2 年 2 月
実施場所	東京都・埼玉県飯能市
概要	自主事業による人材育成・認定事業。平成 22 年度から始め、今年度が 10 年目の実施となった。座学・演習・ワークショップ・プレゼンテーション演習などをまとめた講座を計 10 日間行い、木材利用による森と街をつなぐ担い手を育てる事業。 今年度は初の関東での開催となった。 森林林業分野・木材流通分野・建築等木材利用分野からの参加者のほかにも、行政・デザイン・教育専門家など多彩な受講者を集め、合計 18 名の参加者による講座を行った。

事業名称	准木材コーディネーター認定試験
資金調達・事業費規模	27 千円
実施期間	令和 2 年 2 月
実施場所	東京都
概要	今年度基礎講座修了者 9 名の受講者があった。 新型コロナウイルス感染症対策のため、会場のアクセス等に受講者負担が大きかったため受験を辞退された方も多くあり、課題が残った。

事業名称	認定木材コーディネーター制度運営
資金調達・事業費規模	12 千円
実施期間	令和 1 年 9 月～令和 2 年 3 月 認定は次年度繰り越し継続
実施場所	大阪・全国
概要	准木材コーディネーターを対象とした上位認定として、「認定木材コーディネーター」の制度運用を開始した。 初年度にあたる今年度、認定希望者を募り、申請書により活動内容を把握する事業を行った。

事業名称	立木直接販売システム運営事業
資金調達・事業費規模	— 千円
実施期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
実施場所	滋賀県高島市・兵庫県多可郡多可町加美区
概要	現在丹波市で設計中の建設会社社屋のための原材料調達の計画を立てていたが、事業主の意向により、実施しない方針となったため、予定していた実績を上げることができなかった。

(2) 受託事業（収益事業）

事業名称	京都府立林業大学校講義の実習業務 講義科目「木材コーディネート1・2」講義実習業務
資金調達・事業費規模	京都府農林水産部森林技術センター 382千円
実施期間	平成31年4月～令和2年3月
実施場所	京都府京丹波町・兵庫県丹波市
概要	森林林業科の学生向けの授業（座学・演習）科目を受託し、講義および演習運営を行った。

事業名称	静岡県令和元年度市町村木材推進支援事業
資金調達・事業費規模	静岡県 3,938千円
実施期間	令和元年6月～令和2年2月
実施場所	静岡県
概要	静岡県内の市町担当者に対して、県産材を活用した公共施設整備を促すための、研修会、視察ツアー、相談対応を行う業務。県からの依頼に基づき、県内3か所において、公共施設木造木質化に関連する概論を伝える「基礎研修」、建築コスト・メンテナンス・木材利用の効果効用をテーマにした「テーマ別研修」、県内優良木造施設と木材供給事業者を訪ねる「視察ツアー」を合計3回×3エリア＝9回実施した。 また、市町行政担当者が業務の中で抱える、公共建築物の木造木質化、県産材利用に関する疑問や質問を受けるワンストップ窓口を開設し、専門家による回答を提供した。

事業名称	北播磨産木材活用製品開発事業
資金調達・事業費規模	兵庫県北播磨県民局 3,699千円
実施期間	平成31年5月～令和2年3月
実施場所	兵庫県北播磨地域内・兵庫県内
概要	北播磨地域北部の林業地から産出される、高齢級ヒノキ原木を活用した製品開発公募事業を行った。3事業者による、床材、子育て支援施設向け折り畳み家具、木育木工キットの3点の製品開発を通して、北播磨産木材の認知を高め、新たな需要先を創出することを狙いとして取り組んだ。 試作品は、神戸市内の林業関連施設内に展示を行い一般参加者の目に触れる機会を作った。また、「北はりま木材倉庫」と名付けた産地と製品を紹介するパンフレットの制作を行い、今後のPRツールとしての活用の足掛かりを作ることができた。

事業名称	東播磨地域木材利用推進支援業務
資金調達・事業費規模	兵庫県東播磨県民局 381千円
実施期間	平成31年6月～令和2年3月
実施場所	兵庫県東播磨地域内
概要	公共建築物の木造化については、「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」に基づき、各市町において「公共建築物における木材利用の促進に関する方針」の運用を活発にするため、県民局が管内市町建築事業発注者向けに行う研修会の運営を支援した。 市町担当者に対し正確な木材の情報や木造建築の知識・技術を

	<p>提供し、丹波地域・北播磨地域・東播磨地域を横断する、加古川流域の川上・川下の木材利用推進を図った。</p> <p>合計2回の研修会を企画していたが、第二回研修会（3/12実施予定）の回は、コロナウィルス感染症対策のため開催中止となった。</p>
--	---

事業名称	西粟倉村つどい・くらしの拠点施設木材コーディネート業務
資金調達・事業費規模	西粟倉村 2,996 千円
実施期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
実施場所	岡山県西粟倉村
概要	<p>日常的に村民に利用されている主要な公共施設が集積している村の中心に、基幹施設としての役割を担う役場を中心とした関連施設の整備のため、平成 26 年度にまとめた基本計画に基づき、施設整備のための建築設計業務発注、木材調達発注、設計支援を行っている。</p> <p>また、第二期工事第一工区として、図書館と研修室からなる多目的交流施設「あわくら会館」の工事完了と、部分引き渡しを完了した。</p> <p>令和 2 年度に建設が予定されている役場庁舎議場部分の工事に先立ち、必要な木材調達を並行して進め、一部の木材は納品検査を行い、施工者への引き渡しを完了した。</p> <p>令和 3 年 3 月の完成に向けて木材調達支援と、基幹施設整備全体の実績報告に取り組む予定である。</p>

事業名称	吉住工務店本社屋設計業務
資金調達・事業費規模	株式会社吉住工務店 5,972 千円
実施期間	(平成 30 年 9 月～) 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
実施場所	丹波市
概要	<p>H30 年 9 月から設計に取り組んでいる、建設会社新社屋である。社有林のヒノキを活用した構造設計を中心に、木の建築に積極的に取り組むことで、地域の森づくりにも貢献しようとする建設会社のポリシーを空間化することが求められた。</p> <p>基本設計から実施設計に進み、令和 2 年 3 月末現在で建設会社の協力業者による、施工費の見積もりが進んでいる。</p> <p>令和 3 年 3 月の完成に向けて、工事着手の準備を進めている。</p>

事業名称	京丹波町庁舎建設事業木材調達支援事業
資金調達・事業費規模	有限会社香山壽夫建築研究所 4,477 千円
実施期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
実施場所	京都府京丹波町
概要	<p>H29 年 10 月に実施された、京丹波町庁舎建設事業設計者選定プロポーザルにおいて、提案者チームに加わり、優秀提案者として評価を得て、基本設計実施設計事業者として特定を受けた。</p> <p>基本設計、実施設計とすすみ、町内 3 事業者で結成した京丹波町産木材供給企業体に対して、建築に必要な木材の調達を、工事に先立って取り組む「材工共分離発注」による木造建築の建設を支援している。</p> <p>H33 年 6 月末の竣工を目標に木材調達・設計施工を進める</p>

事業名称	京丹波町立たんばこども園建設事業木材調達支援事業
資金調達・事業費規模	株式会社内藤建築事務所 4,945 千円
実施期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
実施場所	京都府京丹波町
概要	<p>H30 年度に設計が始まった京丹波町内のこども園建設に必要な木材調達の先行発注および、町内産木材を有効に活用した設計支援を行った。</p> <p>並行して工事が行われる、役場新庁舎とのスケジュール調整を行いながら、町有林を含む、町内森林所有者から提供のあった木材の活用を有効に活用するため、構造材・内外装板材に活用するための、品質、数量、サイズなどの情報を、意匠設計者・構造設計者に情報提供しながら設計を進めている。</p> <p>発注担当者に対しては、議会や住民への説明に必要な資料作成を行い、関係者の理解を醸成しながら、町の資源と技術でつくる建築を目指している。</p> <p>令和 3 年 10 月の完成に向けて、令和 2 年 7 月に着工する。</p>

事業名称	三重県中大規模木造建築セミナー運營業務
資金調達・事業費規模	三重県 1,550 千円
実施期間	平成 31 年 6 月～令和 2 年 1 月
実施場所	三重県津市・松阪市
概要	<p>三重県内の建築士、森林林業および木材製造流通事業者向けに、非住宅分野の中大規模建築物の木造木質化をテーマとした研修会の開催を支援した。合計 6 日間の講座を通して、県産材を活用した設計を行うために必要な、設計手法、木材情報収集、地域の木材調達のためのネットワーク形成などを座学と設計演習を通して学ぶ機会をつくった。建築士 13 名、木材関連事業者 12 名、建築・木質材料を学ぶ学生 5 名、過年度修了生 5 名、合計 35 名の参加を得た。うち、修了認定履修条件を満たす建築士 11 名、木材関連事業者 12 名は、修了者リストを県 HP および県木連 HP で公開した。</p> <p>平成 30 年度修了者と令和元年度修了者は、三重県内において県産材を活用した建築物の木造木質化に意欲的に取り組む建築士・実務者として、自治体や県内民間事業者に対して情報提供を行っている。</p> <p>http://www.pref.mie.lg.jp/SHINRIN/HP/m0116700075.htm http://www.pref.mie.lg.jp/SHINRIN/HP/m0116700076_00002.htm</p>

事業名称	佐賀県中大規模木造建築セミナー運營業務
資金調達・事業費規模	佐賀県・佐賀県建築士会 3,534 千円
実施期間	令和元年 9 月～令和 2 年 3 月
実施場所	佐賀県佐賀市
概要	<p>佐賀県内の建築士、森林林業および木材製造流通事業者、県市町行政担当者向けに、非住宅分野の中大規模建築物の木造木質化をテーマとした研修会の開催を支援した。合計 6 日間の講座を通して、県産材を活用した設計を行うために必要な、設計手</p>

	<p>法、木材情報収集、地域の木材調達のためのネットワーク形成などを座学と設計演習を通して学ぶ機会をつくった。建築士 15 名、木材関連事業者 15 名、県市町行政担当者 11 名の参加を得た。</p> <p>うち、修了認定履修条件を満たす建築士 13 名、木材関連事業者 11 名は、修了者リストを県 HP および県木連 HP で公開した。 https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00373870/index.html</p>
--	--

3 事業実施体制

(1) 通常総会

- 日時 : 令和元年 5 月 22 日 16 : 00～18 : 00
- 場所 : NPO 法人サウンドウッズ丹波事務所
- 参加者 : 法人役員 4 名・事務局スタッフ 合計 5 名
- 議事内容 : 平成 30 年度 (第 11 期) 事業報告、決算報告の承認
 平成 31 年度・令和元年度 (第 12 期) 事業計画、活動予算の承認

(2) 事務局体制

- 代表理事 (事務局長兼務) : 安田哲也 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
- スタッフ : 竹川展弘 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

(3) 会員

- 正会員 10 名
- 賛助会員 27 名 (202003031 現在)

(4) 連携団体・企業他

林野庁
兵庫県
大阪府
京都府
広島県
静岡県
三重県
佐賀県
岡山県西粟倉村
京都府京丹波町
公益社団法人国土緑化推進機構
公益財団法人 PHOENIX
一般社団法人木を活かす建築推進協議会
京都府農林水産部森林技術センター
京都府立林業大学校
高知県立林業大学校
みえ森林林業アカデミー
京都女子大学家政学部生活造形学科北尾研究室
公益社団法人兵庫県建築士会
一般社団法人佐賀県建築士会
ひょうご森づくりサポートセンター（兵庫県森林組合連合会）
兵庫県木材組合連合会
静岡県木材業協同組合連合会
広島県木材協同組合連合会
三重県木材協同組合連合会
一般社団法人佐賀県木材協会
一般社団法人安曇川流域森と家づくりの会
NPO 法人西川・森の市場
NPO 法人ナチュラルバクヤードファクトリー
株式会社吉住工務店
株式会社東畑建築事務所
有限会社香山壽夫建築研究所
株式会社アルセッド建築研究所
株式会社内藤建築事務所
桜設計集団一級建築士事務所
山田憲明構造設計事務所
木構造振興株式会社

以上